

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-04-01
事務事業名	国民保護計画策定事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成18年度		国民保護法
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	安全で安心して暮らせるまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	国民保護	職・氏名
			電話
			64-1809

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民
目的(何のために)	市民の生命、身体及び財産を保護する使命に鑑み、国及びその他の地方公共団体と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し、市民保護ための措置の実施体制、避難や救援に関する事項等について計画を策定する。
行政活動(どのような方法で)	備前市国民保護計画の策定、国民保護協議会の開催
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	国民保護計画の策定

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	協議会の開催	回	-	3	-
	国民保護計画印刷製本	部	-	-	300
	直接事業費	千円	-	45	175
	人件費	千円	-	1,251	289
	事業費計		0	1,296	464
	国庫支出金	千円	-	-	-
	受益者負担		-	-	-
	市一般財源		0	1,296	464
	必要人員	人	-	0.17	0.04
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	協議会の開催数	説明	-	-	-
	結果指標量	回	-	3	-
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	1,296,000	-
	単位当たりコスト	円	-	432,000	-
	国民保護計画印刷製本	説明	-	-	-
	結果指標量	部	-	-	300
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	-	464,000
単位当たりコスト	円	-	-	1,547	

事業の成果			
成果指標名	国民保護計画策定	式又は説明	進捗率
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	-	74%	100%
対前年比	-	-	135.14%
到達目標値	100%	到達目標年度	平成19年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E>
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	B
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	課題認識
	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	法により、備前市国民保護計画を策定する必要があり妥当である。
効率性の評価	市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	C
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識
	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	法により、策定しなければならない。
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識
			国民保護計画の策定に当たっては、防災関係機関、地域住民代表を委員として協議を行い作成した。

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量	結果指標量
	成果指標量	

総合評価		評価区分<A-E>	B	
法の規定により国民保護計画を作成することは、武力攻撃事態等への対処に関し、市民保護ための措置の実施体制、避難や救援等の業務指針となる。				

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果